



2017年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2016年7月22日

上場会社名 株式会社ジャフコ 上場取引所 東
 コード番号 8595 URL <http://www.jafco.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊貴 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 広報担当 (氏名) 池田 明霞 TEL (03) 5223-7073
 四半期報告書提出予定日 2016年8月5日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2017年3月期第1四半期の連結業績(2016年4月1日~2016年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期第1四半期	5,159	△74.3	2,381	△82.6	2,817	△79.8	2,102	△79.9
2016年3月期第1四半期	20,068	90.2	13,664	89.8	13,963	84.1	10,483	96.0

(注) 包括利益 2017年3月期第1四半期 △793百万円 (-%) 2016年3月期第1四半期 11,841百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2017年3月期第1四半期	47.39	-
2016年3月期第1四半期	236.28	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期第1四半期	208,059	184,271	88.6	4,153.28
2016年3月期	214,245	189,501	88.5	4,271.15

(参考) 自己資本 2017年3月期第1四半期 184,271百万円 2016年3月期 189,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年3月期	-	-	-	100.00	100.00
2017年3月期	-	-	-	-	-
2017年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 配当予想額は未定であります。

3. 2017年3月期の連結業績予想(2016年4月1日~2017年3月31日)

当社はその事業特性から国内・海外の株式市場並びに新規上場市場の影響を強く受け、収益水準の振幅が大きくなるため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。従って業績予想は行わず、四半期決算の迅速な開示をすることとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2017年3月期1Q	48,294,336株	2016年3月期	48,294,336株
2017年3月期1Q	3,926,694株	2016年3月期	3,926,600株
2017年3月期1Q	44,367,663株	2016年3月期1Q	44,368,008株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2016年7月22日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(有価証券に関する注記)	13
4. 補足情報	15
(1) 投資実行額及びIPO（新規上場）の状況	15
(2) ファンドの設立の状況	18
(3) その他	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高5,159百万円（前年通期41,155百万円）、経常利益2,817百万円（前年通期19,808百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,102百万円（前年通期17,018百万円）となりました。

(投資実行の状況)

当第1四半期連結累計期間の当社グループ及びファンドの投資実行額は4,322百万円（前年通期21,441百万円）、投資会社数は15社（前年通期62社）となりました。詳細は15ページに記載のとおりであります。

(キャピタルゲインと新規上場の状況)

営業投資有価証券売上高は4,313百万円（前年通期32,376百万円）になりました。これに伴うキャピタルゲインは、2,894百万円（前年通期15,689百万円）となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが691百万円（前年通期9,989百万円）、上場株式以外によるものが2,202百万円（前年通期5,699百万円）であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン2,202百万円の内訳は売却益2,701百万円（前年通期10,586百万円）・売却損498百万円（前年通期4,887百万円）であります。キャピタルゲインについては、配当金・債券利子及び強制評価損を含めて算出しています。

また、当社グループ及びファンドの投資先からのIPO社数は、国内1社（前年通期8社）、海外なし（前年通期6社）となりました。詳細は15～17ページに記載のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(A) (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間(B) (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	対前期比(%) [(B)×4]/(A)
営業投資有価証券 売上高①	32,376	15,945	4,313	53.3
売却高	30,824	15,837	4,246	55.1
配当金・債券利子	1,551	108	66	17.1
営業投資有価証券 売上原価②	16,687	4,625	1,418	34.0
売却原価	16,687	4,625	1,418	34.0
強制評価損	—	—	—	—
キャピタルゲイン ①－②	15,689	11,320	2,894	73.8
投資倍率 ①÷②	1.94	3.45	3.04	—
上場キャピタルゲイン	9,989	7,558	691	27.7
上場以外キャピタルゲイン	5,699	3,761	2,202	154.6
売却益	10,586	4,350	2,701	102.1
売却損	4,887	589	498	40.8

(投資損失引当金の状況)

営業投資有価証券については、その損失に備えるため、投資先の実情に応じ、損失見積額を計上しております。個別投資先ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当しております。また、個別引当対象以外の投資先に対しても、過去の実績等に基づいた損失見積額を一括して引当しております。

当第1四半期連結累計期間の投資損失引当金繰入額は496百万円（前年通期3,098百万円）となりました。その内訳は、個別引当による繰入が538百万円（前年通期3,370百万円）、一括引当による繰入（△は取崩）が△42百万円（前年通期△272百万円）であります。

一方、個別引当について、引当対象投資先の売却や強制評価損等により595百万円（前年通期3,673百万円）を取り崩しました。その結果、投資損失引当金繰入額の純額（△は戻入額）は△98百万円（前年通期△574百万円）となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の投資損失引当金残高は15,050百万円（前期末15,176百万円）、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は30.4%（前期末29.8%）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(A) (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間(B) (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	対前期比(%) [(B)×4]/(A)
投資損失引当金繰入額①	3,098	663	496	64.2
個別繰入額	3,370	756	538	64.0
一括繰入(△取崩)額	△272	△93	△42	—
投資損失引当金取崩額②	3,673	491	595	64.8
投資損失引当金繰入額 (純額・△は戻入額) ①－②	△574	172	△98	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)
投資損失引当金残高	15,176	15,050
個別引当残高	11,834	11,750
一括引当残高	3,342	3,300
未上場営業投資有価証券残高に対する引当率	29.8%	30.4%

(営業投資有価証券残高の状況)

上場営業投資有価証券の評価損益(取得原価と時価の差額)は5,396百万円(前期末6,017百万円)であります。その内訳は評価益(時価が取得原価を超えるもの)が6,078百万円(前期末6,499百万円)、評価損(時価が取得原価を超えないもの)が682百万円(前期末482百万円)であります。

なお、部分純資産直入法により、当第1四半期連結累計期間は203百万円(前年通期△15百万円)を評価損(△は戻入益)として計上しております。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の営業投資有価証券残高は58,538百万円(前期末60,644百万円)となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)
上場営業投資有価証券の取得原価と時価の差額	6,017	5,396
時価が取得原価を超えるもの	6,499	6,078
時価が取得原価を超えないもの	△482	△682

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(△戻入益)	△15	101	203

営業投資有価証券残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)	
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	取得原価	四半期 連結貸借 対照表計上額
上場	3,763	9,780	3,638	9,035
未上場	45,300	48,215	46,045	47,383
小計	49,064	57,996	49,684	56,418
他社ファンドへの出資	2,257	2,648	1,784	2,119
合計	51,322	60,644	51,468	58,538

- (注) 1. 「他社ファンドへの出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する投資ファンドへの出資であります。
2. 「未上場」及び「他社ファンドへの出資」の取得原価と連結貸借対照表計上額との差異は、外国為替の評価差額のみを反映しています。

(ファンドの管理運営業務)

当第1四半期連結累計期間のファンドの管理運営業務による収入は830百万円(前年通期8,688百万円)で、その内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度(A) (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間(B) (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	対前期比(%) [(B)×4]/(A)
投資事業組合管理収入	8,688	4,101	830	38.3
管理報酬	3,812	1,015	723	75.9
成功報酬	4,875	3,085	107	8.8

(注) 管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額を相殺した後の金額となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は143,391百万円(前期末148,370百万円)、固定資産は64,668百万円(前期末65,875百万円)で、資産合計は208,059百万円(前期末214,245百万円)となりました。

負債につきましては、流動負債は4,527百万円(前期末4,850百万円)、固定負債は19,260百万円(前期末19,893百万円)で、負債合計は23,788百万円(前期末24,744百万円)となりました。

純資産につきましては、184,271百万円(前期末189,501百万円)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3,010百万円のキャッシュインフロー(前年通期12,788百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に営業投資有価証券の売却によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは49百万円のキャッシュアウトフロー(前年通期11,768百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,608百万円のキャッシュアウトフロー(前年通期14,092百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は2,400百万円減少し、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は96,901百万円(前期末99,302百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社はその事業特性から国内・海外の株式市場並びに新規上場市場の影響を強く受け、収益水準の振幅が大きくなるため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。従って業績予想は行わず、四半期決算の迅速な開示をすることとしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,431	21,281
営業投資有価証券	60,644	58,538
投資損失引当金	△15,176	△15,050
有価証券	80,870	75,620
繰延税金資産	42	219
その他	3,556	2,780
流動資産合計	148,370	143,391
固定資産		
有形固定資産	342	321
無形固定資産	103	109
投資その他の資産		
投資有価証券	64,536	63,368
出資金	34	31
長期貸付金	166	161
繰延税金資産	133	122
その他	559	553
投資その他の資産合計	65,430	64,237
固定資産合計	65,875	64,668
資産合計	214,245	208,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,724	1,827
未払法人税等	200	745
繰延税金負債	564	44
賞与引当金	346	179
役員臨時報酬引当金	165	—
成功報酬返戻引当金	146	146
その他	1,703	1,585
流動負債合計	4,850	4,527
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	1,978	1,706
退職給付に係る負債	582	577
繰延税金負債	15,290	14,934
その他	42	42
固定負債合計	19,893	19,260
負債合計	24,744	23,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	101,336	99,002
自己株式	△20,080	△20,080
株主資本合計	147,313	144,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,989	39,767
為替換算調整勘定	193	△478
退職給付に係る調整累計額	4	3
その他の包括利益累計額合計	42,187	39,291
純資産合計	189,501	184,271
負債純資産合計	214,245	208,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	15,945	4,313
投資事業組合管理収入	4,101	830
その他の売上高	20	15
売上高合計	20,068	5,159
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	4,625	1,418
その他の原価	44	14
売上原価合計	4,669	1,433
売上総利益	15,398	3,726
投資損失引当金繰入額 (△戻入額)	172	△98
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (△戻入益)	101	203
成功報酬返戻引当金繰入額 (△戻入額)	△2	—
差引売上総利益	15,127	3,620
販売費及び一般管理費	1,463	1,239
営業利益	13,664	2,381
営業外収益		
受取利息	23	5
受取配当金	660	694
雑収入	7	12
営業外収益合計	691	711
営業外費用		
支払利息	39	13
為替差損	351	251
雑損失	0	9
営業外費用合計	391	275
経常利益	13,963	2,817
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益	13,963	2,817
法人税、住民税及び事業税	3,326	786
法人税等調整額	153	△71
法人税等合計	3,480	715
四半期純利益	10,483	2,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,483	2,102

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	10,483	2,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,238	△2,222
為替換算調整勘定	112	△672
退職給付に係る調整額	8	△1
その他の包括利益合計	1,358	△2,895
四半期包括利益	11,841	△793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,841	△793
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,963	2,817
減価償却費	33	38
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	172	△98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△202	△167
役員臨時報酬引当金の増減額 (△は減少)	△192	△165
成功報酬返戻引当金の増減額 (△は減少)	△2	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	△6
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (△は戻入益)	101	203
受取利息及び受取配当金	△683	△699
支払利息	39	13
為替差損益 (△は益)	613	446
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,450	△413
未収消費税等の増減額 (△は増加)	47	250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△108	18
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,226	497
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△279	40
その他	67	△229
小計	12,801	2,547
利息及び配当金の受取額	686	699
利息の支払額	△66	△18
法人税等の支払額	△8,030	△218
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,390	3,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	4,000	-
有形固定資産の取得による支出	△16	△10
無形固定資産の取得による支出	△0	△20
長期貸付けによる支出	-	△5
長期貸付金の回収による収入	18	2
投資その他の資産の増加に伴う支出	△2	△15
投資その他の資産の減少に伴う収入	12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,010	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	△512	△469
配当金の支払額	△4,439	△4,438
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,951	△4,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	△753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,350	△2,400
現金及び現金同等物の期首残高	89,895	99,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1,※2 94,246	※1,※2 96,901

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
現金及び預金勘定	25,260百万円	21,281百万円
有価証券勘定	68,986	75,620
現金及び現金同等物	94,246	96,901

※2. 現金及び現金同等物のうちファンドの出資持分の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
現金及び預金勘定	6,952百万円	4,830百万円
有価証券勘定	9,007	608
現金及び現金同等物	15,959	5,438

3. 当社グループが管理運営するファンドに対して当社が出資金として今後支払を約束している金額は、当第1四半期連結会計期間末で16,424百万円（前年同四半期末12,886百万円）であります。なお、前連結会計年度末では18,220百万円であります。

(有価証券に関する注記)

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)			
		取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	差額	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	営業投資有価証券に 属するもの							
	(1) 株式	2,484	8,984	6,499	1,873	7,952	6,078	
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—	
	(3) その他	—	—	—	—	—	—	
	小計	2,484	8,984	6,499	1,873	7,952	6,078	
	投資有価証券に属す るもの							
	(1) 株式	12,755	63,545	50,790	12,736	62,376	49,640	
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—	
	(3) その他	—	—	—	—	—	—	
	小計	12,755	63,545	50,790	12,736	62,376	49,640	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	有価証券に属するもの							
	(1) 株式	—	—	—	—	—	—	
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—	
	(3) その他	—	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	—	—	—	
	合計	15,240	72,530	57,289	14,609	70,328	55,719	
	連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	営業投資有価証券に 属するもの						
		(1) 株式	1,278	796	△482	1,765	1,083	△682
		(2) 債券	—	—	—	—	—	—
		(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計		1,278	796	△482	1,765	1,083	△682	
投資有価証券に属す るもの								
(1) 株式		29	23	△5	49	37	△11	
(2) 債券		—	—	—	—	—	—	
(3) その他		—	—	—	—	—	—	
小計		29	23	△5	49	37	△11	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	有価証券に属するもの							
	(1) 株式	—	—	—	—	—	—	
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—	
	(3) その他	80,870	80,870	—	75,620	75,620	—	
	小計	80,870	80,870	—	75,620	75,620	—	
	合計	82,179	81,690	△488	77,435	76,741	△694	
	総計	97,419	154,221	56,801	92,044	147,069	55,025	

(注) 1. 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
	連結貸借対照表計上額	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	46,164	45,405
非上場内国・外国債券	662	589
その他	4,036	3,508
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	966	954

(注) 2. 当第1四半期連結累計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）について減損処理（取得原価の切下げ）はありません（前年通期もありません）。

4. 補足情報

(1) 投資実行額及びIPO（新規上場）の状況

①投資実行額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		対前期比(%) [(B)×4]/(A)
	金額(A)	社数	金額	社数	金額(B)	社数	
エクイティ							
(日本)	12,195	36	2,109	10	2,931	10	96.1
(米国)	5,008	10	87	1	1,097	3	87.6
(アジア)	4,236	16	1,294	3	293	2	27.8
合計	21,441	62	3,492	14	4,322	15	80.6

- (注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及びファンドの投資実行額の合計であります。
 2. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。
 3. 米国のライフサイエンス投資（日本のベンチャー投資部門が担当）は日本に含めております。

②IPO（新規上場）の状況

(国内)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
社数(社)	8	4	1
投資額①	2,610	1,770	1,003
初値評価額②	8,273	5,591	1,890
倍率②/①(倍)	3.2	3.2	1.9

- (注) 1. 投資額及び初値評価額は、当社グループ及びファンドの合計であります。
 2. 初値評価額は、上場前保有株式数に初値を掛けて算出しております。

(海外)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
社数(社)	6	—	—
投資額①	4,395	—	—
初値評価額②	10,784	—	—
倍率②/①(倍)	2.5	—	—

- (注) 1. 投資額及び初値評価額は、当社グループ及びファンドの合計であります。換算レートは上場時の為替レートを用いています。
 2. 初値評価額は、上場前保有株式数に初値を掛けて算出しております。

③ IPO（新規上場）投資先会社一覧

	当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）				
	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：1社	㈱ベガコーポレーション	2016年6月28日	マザーズ	家具・インテリア等のインターネット通信販売事業、越境市場をターゲットとしたグローバルECサイトの運営等	福岡県

	前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）				
	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：8社	㈱レントラックス	2015年4月24日	マザーズ	成果報酬型広告サービス事業、検索連動型広告代行業業	東京都
	㈱G u n o s y	2015年4月28日	マザーズ	情報キュレーションアプリ「Gunosy（グノシー）」の運営	東京都
	㈱エコノス	2015年6月24日	アンビシャス	古物商、電気器具・住宅設備機器・各種ソフト・楽器及びこれ等に関連する物品の販売、書籍及びこれ等に関連する物品の販売、インターネットを利用した物品の販売、カーボン・オフセット・プロバイダー事業、環境コンサルタント事業	北海道
	㈱中村超硬	2015年6月24日	マザーズ	電子材料スライス周辺事業、特殊精密機器事業、化学繊維用紡糸ノズル事業	大阪府
	㈱アクアライン	2015年8月31日	マザーズ	「水道屋本舗」の屋号による水まわり緊急修理サービスの提供等	広島県
	㈱ブランジスタ	2015年9月17日	マザーズ	電子雑誌出版事業	東京都
	A p p B a n k(株)	2015年10月15日	マザーズ	スマートフォン向けアプリの紹介記事等を掲載するメディアサイト「AppBank.net」の運営、自社アプリや動画コンテンツの提供、スマートフォン及びゲーム関連商材のECサイトの運営及び店舗販売等	東京都
	㈱ヨシムラ・フード・ホールディングス	2016年3月4日	マザーズ	食料品等の製造・販売業を行うグループ会社の経営管理及びそれに付随する業務	東京都

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）					
	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本 社 所在地
海外：6社	Teladoc, Inc.	2015年7月1日	N Y S E	遠隔医療サービスとその情報インフラの開発・運営	米国
	WAPS Co., Ltd.	2015年8月24日	K O S D A Q	熱可塑性エラストマー製造	韓国
	Savior Lifetec Corporation	2015年9月8日	台湾店頭	抗生物質の無菌医薬原体（API）の開発・製造	台湾
	Park Systems Corp.	2015年12月17日	K O S D A Q	産業用の原子間力顕微鏡（AFM）システムの開発	韓国
	Egis Technology Inc.	2015年12月23日	台湾店頭	指紋認証ソリューションの提供	台湾
	China Crystal New Material Holdings Co., Ltd.	2016年1月28日	K O S D A Q	化学合成マイカ（雲母）製造・販売	中国

- (注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。
2. 上記のほか、当期に株式交換・合併により上場会社を買収され、上場会社の株式を取得した主な投資先は以下のとおりであります。
- (株)アラタナ

(2) ファンドの設立の状況

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

①新規に設立したファンド

該当事項はありません。

②前期に設立し、コミットメント総額が増加したファンド（継続募集中）

(単位：百万米ドル)

ファンド名称	2016年6月末 コミットメント総額	前期末時点 コミットメント総額	増加額
Icon Ventures VI, L.P.	188	158	30

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

新規に設立したファンド

(単位：百万米ドル)

ファンド名称	2016年3月末 コミットメント総額
Icon Ventures VI, L.P.	158

(3) その他

当社は、その事業特性から収益水準の振幅が大きくなるため、前年同期との比較に替え、年換算した当第1四半期の実績と前連結会計年度通期実績による比較を行っております。当該比較による「連結経営成績（累計）」及び「連結財政状態」は、以下のとおりであります。

2017年3月期第1四半期の連結業績（2016年4月1日～2016年6月30日）

1. 連結経営成績（累計）

	2016年3月期 通期 (A)	2017年3月期 第1四半期 (B)	対前期比 [(B)×4]/(A)
	百万円	百万円	%
売上高	41,155	5,159	50.1
営業利益	19,226	2,381	49.5
経常利益	19,808	2,817	56.9
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	17,018	2,102	49.4

	2016年3月期 通期	2017年3月期 第1四半期
	円 銭	円 銭
1株当たり 四半期（当期）純利益	383.57	47.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益	—	—

2. 連結財政状態

	2016年3月期	2017年3月期 第1四半期
総資産（百万円）	214,245	208,059
純資産（百万円）	189,501	184,271
自己資本比率（%）	88.5	88.6
1株当たり純資産（円 銭）	4,271.15	4,153.28